INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2004/018437

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

to SEQ ID NOS:1, 3, 5, 7, 9, 11, 13, 15, 17, 19, 21, 23, 25, 27 and 29 and the inventions relating to SEQ ID NOS:37, 39, 41, 43, 45 and 47 cannot be considered as a group of inventions so linked as to form a single general inventive concept. It is recognized that claims of the present case have two groups of inventions.

Document 1: Proc.Natl.Acad.Sci.USA, Vol.99, No.12, pp.7877-7882 (2002)
Document 2: J.Biol.Chem., Vol.278, No.36, pp.34167-37171 (05 September, 2003 (05.09.03))

• • • • • •	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) 15/09、C12N1/21、C12N5/10、C07K14/435、C07E	K19/00, C12Q1/02, G01N21/78, G01N33/	50、G01N33/533	
調査を行った最	「った分野 と小限資料(国際特許分類(IPC)) 15/09、C12N1/21、C12N5/10、C07K14/435、C07F	K19/00, C12Q1/02, G01N21/78, G01N33/	50、G01N33/533	
最小限資料以外	最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
SwissProt	月した電子データベース(データベースの名称、 /PIR/Geneseq、 G)、BIOSIS(DIALOG)、JSTPlus(JOIS)、MEDLINE		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	5と認められる文献		BB\+\	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	Campbell, R. E. et al., A monomeric red fluorescent prote Proc Natl Acad Sci USA, Vol. 99, No		1–18, 21, 24– 36	
Y	Karasawa, S. et al.,' A green-emitting fluorescent protand its monomeric version for use J Biol Chem, Vol. 278, No. 36, pp. 341	in fluorescent labeling.	1-18, 21, 24- 36	
区欄の続き	とにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 、 の目の後に公表された文献				
国際調査を完了	国際調査を完了した日 05.01.2005 国際調査報告の発送日 25.1.2005			
日本国	の名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 郵千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 田 村 明 照 電話番号 03-3581-1101	4N 8412 内線 3448	

国際出願番号 PCT/JP2004/018437

C(続き).	関連すると認められる文献	BB>+- 1 →	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	WO 03/054191 A1 (理化学研究所) 2003.07.03 & EP 1464701 A1	1-18	
X Y	WO 02/070703 A2 (Nufarm Ltd) 2002.09.12 & EP 1390499 A2	19-36 21, 24, 27-36	
		•	
•			
,			
		·	

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)	
法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲	 囲の一部についでれ
成しなかった。	To the St
1. 🗌 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に	係るものである。
つまり、	
	•
, · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
り □ 競技の整理	一种人生 一个
2. [_] 請求の範囲	要件を個にしてい
よる国家主義などないできょうから、 しょう、	
3. □ 請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及	び第3文の規定に
従って記載されていない。	
Afternational management with the state of t	
第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)	
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。	
配列番号1, 3, 5, 7, 9, 11, 13, 15, 17, 19, 21, 23, 25, 27, 29に記載されたアミノ酸配列と配列番号37, 39, 41, 43	3,45,47に記載され
たアミノ酸配列とは同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。	
なお、単風体化された配列番号45,47についても下記文献1,2にも記載されているように、サンゴ由来の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
体化すること自体が公知であるから、PCT規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえなレ	•
したがって、配列番号1, 3, 5, 7, 9, 11, 13, 15, 17, 19, 21, 23, 25, 27, 29に係る発明群と配列番号37, 39, 41, 43 群とは、第一の一般的発明概念な形成ままたらに連盟している一群の発明では、それはいたば、大阪の禁止	
群とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、本願の請求 発明が記載されているものと認められる。	の配田には2個の
20分1 /2 - PC 4/2 C 4 /2 C 4 /2 O C 1 PC /2 D 4 / 2 /2 - 2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /2 /	
文献1: Proc Natl Acad Sci USA, Vol. 99, No. 12, pp. 7877-7882 (2002)	
文献 2: J Biol Chem, Vol. 278, No. 36, pp. 34167-37171 (2003 Sep 5)	
,	
	an an Estimate when the trade to
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての第四にのいて作品に	この調査可能な請求
の範囲について作成した。	
2. 🗵 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査すること	しができなので、油
2. [A] 超加調量子数件を要求するよくもなく、すべくの調量可能な開来の配因に びべく調査すること 加調査手数料の納付を求めなかった。	こかてさんので、垣
、 25世紀117 30/17 42 31/02/14 12 31/02/14	•
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報	8告は、手数料の鉢
付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。	ME 100 J 300 J VIII J
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の	2範囲の最初に記載
されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。	•
	•
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意	
□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。	
□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。 	ı

様式PCT/ISA/210 (第1ページの続葉(2)) (2004年1月)

出願人又は代理人

特 許 協 力 条 約

今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

の書類記号 A41869A	及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/018437	国際出願日 (日.月.年) 03.12.2004	優先日 (日.月.年) 03.12.2003	
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所			
			
	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。		
この国際調査報告は、全部で 5	_ページである。		
この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くし この国際調査機関に提出	まか、この国際出願がされたもの された国際出願の翻訳文に基づき		
b. × この国際出願は、ヌクレオ	b. × この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。		
2. 請求の範囲の一部の調査が	2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。		
3. ⋉ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。			
4. 発明の名称は ※ 出願.	人が提出したものを承認する。		
次に	示すように国際調査機関が作成し	た。	
5. 要約は × 出願.	人が提出したものを承認する。		
国際		規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ ができる。	
6. 図面に関して			
a. 要約書とともに公表される図は 第 図とする。 □ 出	、 出願人が示したとおりである。		
日	出願人は図を示さなかったので、国	国際調査機関が選択した。	
4	図は発明の特徴を一層よく表して	ているので、国際調査機関が選択した。	
b. 区 要約とともに公表される図	はない。		
	•	·	

第 I 欄 ヌクレオチド又	はアミノ酸配列(第1ページの1. b の続き)	
1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際調査を行った。		
a. タイプ	区 配列表	
	■ 配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
•	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	区 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	□ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
2. × さらに、配列表 した配列が出願 出があった。	を又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 質時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提	
3. 補足意見:		
	-	

国際調査報告

議事3条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。 1. □ 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、 は、合意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出版の部分に係るものである。つまり、 は、谷養森な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出版の部分に係るものである。つまり、 は、谷養森な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出版の部分に係るものである。つまり、 は、谷養森な国際調査を関け込ませた。	第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き)
2.	法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
3. □請求の範囲	
 第田欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き) 次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。 配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に記載されたアミノ酸配列と配列番号37,39,41,43,45,47に記載されたアミノ酸配列と同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。	
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。 配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に記載されたアミノ酸配列と配列番号37,39,41,43,45,47に記載されたアミノ酸配列とは同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。 なお、単量体化された配列番号45,47についても下記文献1,2にも記載されているように、サンゴ由来の蛍光蛋白質を単基体化すること自体が公知であるから、PCT規則13,2における特別な技術的特徴であるとはいえない。 したがって、配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に係る発明群と配列番号37,39,41,43,45,47に係る発明群とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、本願の請求の範囲には2個の発明が記載されているものと認められる。 文献1:Proc Nat1 Acad Sci USA, Vol.99,No.12,pp.7877-7882 (2002) 文献2:J Biol Chen, Vol.278,No.36,pp.34167-37171 (2003 Sep 5) 1. □ 出願人が必要な追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。	
配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に記載されたアミノ酸配列と配列番号37,39,41,43,45,47に記載されたアミノ酸配列とは同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。なお、単量体化された配列番号45,47についても下記文献1,2にも記載されているように、サンゴ由来の蛍光蛋白質を単量体化すること自体が公知であるから、PCT規則13,2,123,25,27,29に係る発明酵と配列番号37,39,41,43,45,47に係る発明群とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、本願の請求の範囲には2個の発明が記載されているものと認められる。 文献1:Proc Natl Acad Sci USA, Vol.99,No.12,pp.7877-7882 (2002) 文献2:J Biol Chem, Vol.278,No.36,pp.34167-37171 (2003 Sep 5) 1.	第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
たアミノ酸配列とは同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。 なお、単量体化された配列番号45,47についても下記文献1,2にも記載されているように、サンゴ由来の蛍光蛋白質を単量体化すること自体が公知であるから、PCT規則13.2にも記載されているものとはいえない。したがって、配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に係る発明群と配列番号37,39,41,43,45,47に係る発明群とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、本願の請求の範囲には2個の発明が記載されているものと認められる。 文献1:Proc Natl Acad Sci USA, Vol.99,No.12,pp.7877-7882 (2002) 文献2:J Biol Chem, Vol.278,No.36,pp.34167-37171 (2003 Sep 5) 1.	次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
文献2: J Biol Chem, Vol. 278, No. 36, pp. 34167-37171 (2003 Sep 5) 1.	たアミノ酸配列とは同一性50%以下であり、共通する基本骨格を有するとは言えない。 なお、単量体化された配列番号45,47についても下記文献1,2にも記載されているように、サンゴ由来の蛍光蛋白質を単量 体化すること自体が公知であるから、PCT規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。 したがって、配列番号1,3,5,7,9,11,13,15,17,19,21,23,25,27,29に係る発明群と配列番号37,39,41,43,45,47に係る発明 群とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとはいえず、本願の請求の範囲には2個の
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意	
加調査手数料の納付を求めなかった。 3.	
付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意	
されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意 	
追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。	
	追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。

	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.C17 C12N15/09、C12N1/21、C12N5/10、C07K14/435、C07K19/00、C12Q1/02、G01N21/78、G01N33/50、G01N33/533			
-	D 部木ナケ	たった公邸	•	
	調査を行った最	Fった分野 と小限資料(国際特許分類(IPC)) 15/09、C12N1/21、C12N5/10、C07K14/435、C07K	19/00、C12Q1/02、G01N21/78、G01N33/	50、G01N33/533
	最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
	SwissProt	月した電子データベース(データベースの名称、 /PIR/Geneseq、 G)、BIOSIS(DIALOG)、JSTPlus(JOIS)、MEDLINE(
-	C 胆油子2	5と認められる文献		
	C. 関連する 引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
	Y	Campbell, R. E. et al., A monomeric red fluorescent protes Proc Natl Acad Sci USA, Vol. 99, No.		1-18, 21, 24- 36
	·Y	Karasawa, S. et al., A green-emitting fluorescent protand its monomeric version for use J Biol Chem, Vol. 278, No. 36, pp. 341	in fluorescent labeling.	1-18, 21, 24-36
	区欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	J紙を参照。
	* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献			
	国際調査を完了した日 05.01.2005 国際調査報告の発送日 25.1.2005			005
	日本	の名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 田村明照	4N 8412
	東京	都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3448

C (続き) .	関連すると認められる文献		
引用文献の	·	関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
Y	WO 03/054191 A1 (理化学研究所) 2003.07.03 & EP 1464701 A1	1-18	
X Y	WO 02/070703 A2 (Nufarm Ltd) 2002.09.12 & EP 1390499 A2	19-36 21, 24, 27-36	
·			